



基本理念

1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
2. 心と心をつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

JUSTICE

自らを変える!! 明日を創る!! **イーストイノベーション**

ジェイアール・イーストユニオン
 発行者 菅野 一位
 編集者 教 宣 部
 〒105-0021
 東京都港区東新橋 2-8-28
 TEL(JR) 057-7333
 TEL(NTT) 03-6452-9687
 ホームページ検索
 「JREユニオン」



本部は2月8日、JREユニオン中央本部および新潟・仙台の各地方本部に於いて、「第7回中央委員会」を、また昨夏より延期していた「第8回定期大会」を併設開催した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う二度目の緊急事態宣言の発令中といった限られた環境下ではあったが、この間の運動の検証と、その成果の確認、そしてこれから押し進めるべき当面する活動方針を全体の議論を経て意思統一した。

委員会議長には、関東地協の和知昭中央委員が選出され、各地方本部をZOOMで接続した初のリモート開催となったが、和

「第7回中央委員会」開催
 必ず訪れるJR東日本の未来に向けて、労使一体で最大の経営危機を克服し、
 社会の構造変化を先取りしてJR産業界の変革を創りだそう!

知議長のスムーズな進行のもと、提起された各議案について、中央委員からの多くの意見により補強されたのち、満場一致で承認され、委員会は成功裡に終了した。

冒頭、執行部を代表して挨拶に立った菅野一位執行委員長は、私たちは企業内労働組合として、その運動を通じて全ての仲間と家族の幸せを実現するため団結し、行動しなければならない、将来は私たちの手で能動的に創るものだと確信している、として組合員一人ひとりの行動の実践を参集した全組合員に呼びかけた。

**菅野一位執行委員長
挨拶(要旨)**

世界を震撼させ経済を大恐慌に陥らせている新型コロナウイルス感染症は、その猛威を一向に衰えさせず、私たちJR産業・JR東日本においても、鉄道をはじめホテル、飲食、物販、旅行業、バス、船舶など、多くの事業で厳しい現実が直面している。人の往来、接触が制限される

なか通常通りの業務運営が不可能となり、JR各社では多くの仲間が一時帰休をはじめとする勤務調整を強いられた。また、JR東日本においても自宅待機やテレワークなど働き方の変更が行われるなど一時帰休として実施していないが、それ相応の勤務調整に強いられる。JR病院や医療センターも抱える多様な職場で、多くの仲間が危険を承知の上で日本経済、社会生活を支えるとして日夜業務に精励している事は特筆するに値する。

イーストユニオン中央執行委員会は、こうした仲間との献身的な行動に感謝すると共に、その仲間の思いに寄り添い応える運動を展開し、JR連合に集う仲間と共に厳しい現実を直視し、働く仲間の雇用と職場の安全を守るべく運動創りをしてきた。特に私たちは令和元年10月に発生した大雨被害、今般新型コロナウイルス感染症拡大問題について「会社の厳しい経営環境を労使の立場を越え認識を共有し一致させる」とし中央執行委員会見解を発信し、さらに昨年11月に

は「会社と共に」を発し、すべての仲間が協力して困難を乗り越えるために行動する事を求めるとして、「労働組合としてできることは全てやりきる」ことを社会的にアピールするなど、組織の課題、会社経営の危機に対して真摯に向き合う運動を展開してきた。このような取り組みこそがまさに企業内労働組合の意義であり、役割である。会社が苦境に立たされている今こそ、何をすべきか今後の会社の維持・発展に対する責任ある立場として、私たちジェイアール・イーストユニオンの存在意義をより広範に訴えるチャンスだと考える。

安全の取り組みについては、「命を守る」究極の安全の確立に全組合員・全社員で取り組むと共に、私たちが長年努力・研鑽し培ってきたスキルを、次世代に継承することが急務的課題となっている。また、JR連合の安全

「ご来賓の皆様

JR連合
 荻山市朗会長

指針「お客さまの死傷事故とすべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を労働組合としての命題とし、会社との議論をさらに深めていかなければならない。そのような中で、なかなか無くない「熱中症」「蜂刺され」や「重機」での労災死亡事故が毎年発生している。大規模工事や重要作業でない中で死亡事故に注視し、なぜ、同種事故が無くならないのかを真剣に取り組まなければならない。また、様々な施策が提案され、併せて働き方改革に伴い仕事の仕方も変わってきた。従事する責任者や作業員の年齢層も変化している。その中で、ルールがあるのに守られない、安易なつもりはないが線路内でのあわやの事象などまさかそんな事象が繰り返して発生している。働き手の移り変わりの過渡期かもしれないが、JRグループで働くすべての労働者の安全確保に向けて、重大インシデント、繰り返して発生する事象の撲滅に、労働組合として仲間を守るために取り組みなければならぬ。

2021年春季生活闘争は、これまでに経験したことがない厳しい取り組みとなることが想定される。JR東日本は1月29日、2020年度第3四半期(単体)の決算を発表した。JR東日本発足以来第2四半期に続き初めての連続赤字計上であり、通期での厳しい状況も目前と

なっている。

イーストユニオンとしては、J R 東日本に集うすべての仲間の雇用と生活の維持を第一義に、仲間の負託に最大限応えるため、J R 連合と一丸となった総掛かりの「ONE TEAM 闘争」で臨みたい。J R 連合の春闘方針に則し、J R 関係労働者に相応しい働き方の具現化に向けた春闘交渉をしていく。そのためには、これまでの春闘の丁寧な積み重ねで、賃金にこだわり、働きがいある労働条件を求め、労働時間や休日休暇といった労働条件を構成するすべての項目を点検し、改善を図る「総合生活改善闘争」として、全組合員が一丸となった取り組みを進めていきたい。

併せて、2021 春季生活闘争を通して労働組合の必要性、将来性を仲間語り、私たちが共に運動を展開し、会社の将来を切り拓いていく事を全社員に求めていく「ONE TEAM 運動」を展開したい。

特に、このコロナ禍での働き方改革で明確になったことは、「変革2027」は J R 東日本グループが一体となって変わらなければならぬこと。コロナ禍が収束しても運輸収入は元に戻ることはないと言われている中で、単年度での赤字を解消するにはグループ全体での結束が大きく関与することから、J R 東日本グループ内の「賃

金格差」や「労働条件格差」を縮めていくことが、「変革2027」での絶対的な必要條件だと考える。そのためには、J R 東日本グループ全体での労使改革を断行する必要がある。本体を含め労使がお互いの立場や存在を認め、尊重しあえる「信頼」が重要である。労使が持続的発展を求める認識を共有し、安定的な雇用と人材育成の重要性を共有化できる関係でなければならぬ。J R 東日本が社会に信頼される企業であればこそ、あるべき労使関係像を意識的に築かなければならない。

最後に組織課題として、私たちは、現在置かれている会社の危機的状況を、まずは乗り越えなければならぬ。さらに会社を発展させるステップとして、「変革2027」を具体的に進める組合員・社員としてスキルアップをしなければなりません。仲間と共に自らを鍛え、強化する運動は、企業内労働組合として一つの役割である。「今、自分に何ができるのか」「何をしなければならぬのか」を自問自答し、真の企業内労働組合を築くために、新たな労働運動を創造するために、共に考えて戴きたい。

J R 東労組が経営側の厳しい対応により分裂し、その影響力を落としたが、別の観点から見た時に、会社の中には、J R 東日本発足からこれまでの労使関係を振り返

たときに「労働組合の存在は悪である」とでも言うかの様な言動が流れた。しかし、これまでの労組内過激派の増長を招いたその責任の一端をたどってみて戴きたい。私たちは国鉄改革を経て新会社発足時から過激派革マル派の危険性について諷言してきた。その諷言を無視し、積極的に彼らとの間で交誼を結んだのは会社の一部の幹部であった。昨年7月に発行された「暴君」という本の中で、著者のインタビューに答えた幹部の回想が掲載されている。これら事実をすべてなかったかの様にして会社の未来を創造する事ができるのだろうか。「過去に目を閉ざすものは結局現在にも盲目となる」との言を引くまでもない。

私たちは結成以来、幾度の困難にも耐え、自らが自らの力を信じて、自らの手で J R 東日本における労働組合であるとして責任ある運動を展開してきた。しかし、私たち自身が強く、大きくならなければ会社の未来を切り拓くことはできない。現在、会社や多くの仲間は先の見えない不安と恐怖に覆われているが、こういう時だからこそ、会社の持続的発展を願う行動する労働組合の存在は大切である。私たちは企業内労働組合として、その運動を通じて全ての仲間と家族の幸せを実現するため団結し、行動しなければならぬ。将来は私たちの手で能動的に

創るものだと確信している。仲間が「集まる」「話し合う」「認め合う」ことにこだわった運動を展開し、イーストユニオンを躍進させるべく運動の実践をしていこう。変革された「真の企業内労働組合」はこの J R 東日本に絶対が必要であり、そして未来に必ず継承しなければならぬ。

「J R 連合ビジョン」と共にイーストイノベーションは、「自らを変える!! 明日を創る!!」。

本日参集している皆さんには、今定期大会、中央委員会で議論した運動の実践をお願いし、力強く運動するための決意を強くお願いして、中央本部執行部を代表しての挨拶とする。

中央委員意見 (要旨)

青田節雄 中央委員 (仙台)

J R 発足以来最大の危機的経営状況となっているなか、2、2カ月の年末手当の妥結を得たことは、大きな成果であった。しかし「痛みは会社と共に・労使で苦境を乗り越えよう」との理念をもつて要求を掲げた私たちが、これからは納得する結果だが、他の社員にとってはどのような要求の社員にとってのか。私達の要求に映ったのか。私達の要求の趣旨について理解を示してくれた社員がいた一方、他労組が頑張ってくれたからとの認識を持った社員もいただろう。

今春闘は更に厳しい闘いとなる。雇用の維持・所定昇給確保が大前提となるが、100円でも、100円でも出していたらいいという粘り強い交渉をお願いしたい。

若手社員の厳しい経済状況も聞かれる。今春闘争と連動した行動で、私達の考えを広める、若手社員も意識した交渉となることを期待する。

財政関係について、現在の組織状況をみれば、今後本部はもとより各地方本部においても厳しい財政運営となる。3年後には組織数も減少し、大部分がエルダー組合員となり、組合費さらには地方交付金が激減する。財政改善にむけては組織拡大が急務であることは承知しているが、今後の財政の検討が必要である。

また、新幹線統括本部の団体交渉に関わる旅費については、開催場所が本社であり交渉員が遠方であることから、本部負担の検討をお願いしたい。

昨秋、オイスカ名取ボランティア活動に若手社員が3名参加してくれた。このような活動を通して、社会人としての人間性を育てることも私達の使命である。今後いろいろな機会を通じて交流を深め、組織拡大につなげていきたい。

池田庄一 中央委員 (新潟)

新潟地本では労組未加入社員が多数いるなか、組織拡

大に繋がらない状態が続いている。労組未加入者の組合意識の低下が更に拡大しており、それにあたる私たちの活動も現職組合員が少なくなると共に停滞していると感じている。新潟地本の現職は今年1月時点で19名であり各地方本はさらに少ない。一番気にかかっているのは財政についてである。このジェイアール・イーストユニオンを先々まで残して行かなければならない。今後の活動について何らかの考えがあるのか、方向性についてお聞かせ願いたい。

遠藤日出樹 中央委員 (関東)

会社の厳しい経営状況のなか労働条件の改善にあたって、私は労働組合の存在を示すことができたと考えている。労働組合を否定的にとらえる人たちは「何も要求しなくても会社は労働者を確保するために一定の給(改善)を果たすもの」と主張している。また労働組合を革命の入り口と考える人たちは「過大な要求(欲望)を集約」することで労働組合の存在を示し、社会的、会社的地位を強化できるとしている。

私はそのいずれの主張も納得できない。私は労働組合の意義として会社の経営状況を開示させ、さらに今後の展望(施策)を現状認識において会社側(経営陣)と働く側(労働組合)が認識一致させること。さらに導き出される具体策において議論し、施

策を展開すること。一定期間を経過した後、成果を確認しさらに発展させるための議論を継続的・連続的に行うことが大切であると思う。経営と現場・立場 見方の異なるものが一つの目標に向かって立ち向かうために議論することによってよい素晴らしい施策とすることができると思う。

こうした観点から私たちの運動を確認してみると私は極小組織であるにもかかわらずその存在意義を大いに示すことができたと感じている。過日、私たちの職場の後輩と懇親を深めたとき、その後輩から「この間イーストの情報とその他の組合の情報を読み比べてみると圧倒的にイーストの考えに同意できる」「イーストこそが会社のメインの労働組合になるべき」という声を聴くことができた。他職場の管理者や企画部門で働く仲間からも「早くイーストの存在を知りたかった」「部下や同僚にイーストの事をしらせたい」という話もあった。私はこうした声を大切にすべきだと思う。

私たちの会社には不幸にも多くの労働組合が存在している。かつて最大労組であった東労組は4つの労働組合に分裂し、表面上私たち同様に企業内労働組合であるかの如く振る舞う労働組合から労使対立を煽る組織までその風呂敷を広げている。こ

の大きな風呂敷によって多くの経営者、社員の目を誤魔化している。行きつく先はかつての東労組、闘う東労組の再構築である。残念ながらなかなか機能できない社員会(社友会)についても多くの不満が寄せられている現状と併せて考えたとき、その危機は近い時期に必ず訪れる。私はこうして危機を突破し、打破できる運動体がJREユニオンであると思う。私たちの知恵と発想、行動力によって現状を打開していきたい。

本部は「会社と共に」で私たちの考え、ビジョンを届出た。しかし私には機材しか届いていない。私が、そして仲間のみなさんが何を、どうして、どのような行動するのか、具体策を示すべきではないか。具体的行動目標、数値目標を設定し運動を創出すべきではなかったのか。本部の見解を求める。

組織運動について。本部では昨年6月、新型コロナウィルス感染症問題で「中央執行委員会見解」、さらに昨年11月には「会社と共に」を届出した。いずれもSNSを活用したものでなかなかの出来栄であった。私も会社の中で友人や知人に文書を配布してきた。その中で言われた事は「私もそう思う」との共感と「この文書や動画何人くらいの人が見ているのかね」というものであった。素晴らしい文書や動画を発信して

もこれを知らさなければ何もないのと同じである。そういった意味では関東地協の集会の中でも問題であると感じたものは何を・どこで・どのようにといった運動の具体化が大切なのだと思う。イーストは少数だからこそ一人として運動を合理化したりや、サボタージュするとはあつてはならない。誰もが簡単にできることの積み重ねと、各人のレベルにあった運動を創っていたら良かった。その中で本部として、各地方組織としての目標をはっきり掲げて運動してほしい。

安全問題について。新潟や仙台では事故を慰霊する行動が行われているが、本部はとなるとあまり聞かえてこない。本部は今中央委員会でも安全について取り上げているが、具体策について目にすることはない。本部はこの間の事故についてどのような考え、どのように行動するのか。また、各地方や仲間にもどのように指導されるのか教えていただきたい。

最後に先輩方に一言。「イーストに入ってよかった」「皆さんの後輩でよかった」と思える後姿を見せて頂きたい。

執行部回答(要旨)

1. 2021春闘、この間のボーナス要求及び交渉の在り方について
本部ではこれまで「痛みは

会社と共に、労使で困難な状況を乗り越えよう」との理念を中央執行委員会において確認し、さらに私たちの思いが会社の経営状況とマッチすることを確認しながら要求を作成してきた。

2. 0カ月は最低ラインである」と強調し結果として要求を上回る回答が引き出された。他労組が頑張ったと見る方もあるかと思うが、この部分について私たち本部の情宣の手法、さらに仲間のみなさんへの要請については率直に反省し、今次春季生活総合改善闘争において仲間のみなさんそして私たちにシンプシーを感じて戴いているみなさんに肌感覚で伝わるよう努力して参りたい。

本部としては今次春季生活総合改善闘争については逆風ともいえる悪環境のなか、①定期昇給の実施②雇用の完全確保を求めていく。さらに若手のみなさんについても『諸労働条件について』において『所定昇給額』について、各級一律に1,000円を増額することや、特別休日の付与日数を年間3日増とすること、さらに『年次有給休暇の半日単位の使用について、該当する事由を削除し、使用用途の制限を緩和(撤廃)すること』を求めるとして育児世代、介護世代の仲間のみなさんが取得しやすくなることを求めて

いく。交渉にあつては組合員の後押しがあり交渉に望めると思っている。10円でも20円でも賃上げの意気込みで交渉にあたりたい。後押しをお願いする。

2. 組織問題について
これまでの労政の誤りから真つ当な労働運動を志向し展開してきた私たちが「過激派マル派が指導する労働組合」にかけて所属していた人たちが誤解を受けている実態についての報告であると思う。運動を展開して戴いているからこそこの悩みである。本部としてはこの間新潟をはじめとする諸先輩方から「情勢を変えろ」との意見を戴いて、その方向で様子動いてきた。その過程にあつてその胎動は少しずつではあるが感じている。昨年来、新型コロナウィルス感染症の問題に取り組んでいた政府は東京オリンピック、パワハラ、ピッキング問題ではJR東日本の潜入する過激派マル派問題解決が第一であるとしている。その結果が2018春闘における東労組瓦解劇につながっていることは衆目の一致するところである。私たちはそうしたことを裏付けに勇気と確信を持って、私たちの創ってきた道をまっすぐ行くことが大切である。組織の減少についての指摘、また本部としての組織拡大運動についての発信の仕方にも問題ありとの指摘について、まったく

その通りだと思ふ。本部にいて地方と相互交流のできない現状、その点については丁寧に要請していかなければならぬ。そうした運動提起と運動の実践、さらに反省と克服策をきちんとしたい。提起した運動の向こうに仲間がいる。けつして一人にはしない。そのことの向こうにこそ各中央委員の発してくださった問題の回答がある。私たちが25年前会社改革に立ち上がったとき周りには誰一人として仲間はいなかった。しかしこの間、先達と共に運動を展開した時、会社の中においても仲間や賛同者の姿が見えてきた。逃げず、投げ出さず愚直に運動してまいりたい。今情勢を創出したのは私たち自身である。そのことに自信をもって仲間と共に王道を進んでいく。

3. 財政問題について

今中央委員会開催後、新たに「組織財政検討委員会」を本部に設置することを第22回中央執行委員会において確認し、次回定期大会までに回答を創り上げる。各地方本部におけるご協力をお願いしたい。さらに新幹線地方本部の財政問題については、組合員の減少により地方財政が厳しいのは承知している。現在、新幹線地本の地方交付金はそれぞれ仙台や新潟に交付されており、地方本部の活動として新幹線地本があるため、その中で手当をお願

大会・委員会宣言

本日、私たちは、浜松町本部会議室において、リモートによる第8回定期大会および第7回定期中央委員会を開催し、組織の重要事項を確認するとともに、コロナ禍での経営危機からの脱却、安全の確立、2021 春季生活闘争勝利など、当面する活動方針を全組合員が一つとなって突き進むことを満場一致で決定した。

新型コロナウイルス感染症は、世界各地を大恐慌に陥れその猛威は一向に収まらない。私たち JR 産業においても、鉄道をはじめ多くの事業で厳しい現実に直面している。イーストユニオンは、働く仲間の雇用と職場の安全を守るべく運動を創造し、会社の厳しい経営環境を労使の立場を越えて共有するため「会社と共に」を発し、この困難から脱却するためにすべての仲間と協力して乗り越えるための運動を強く展開する。

安全の取り組みは、『命を守る＝究極の安全』の確立に全組合員で取り組むと共に、私たちが長年努力・研鑽して培ってきたスキルを、次世代に継承することが急務となっている。会社は、安全をトッププライオリティと位置づけ、社員一人ひとりと「安全マネジメント」が一体となり「究極の安全」を追求するとしている。労使双方が目指すものは同じであり、「安全の確立」についての妥協はない。労使双方が胸襟を開き本音で協議し、安全に対し労使双方が責任ある行動をすることに取り組む。

2021 春季生活闘争は、これまでに経験したことがない厳しい取り組みとなるが、JR 東日本に集うすべての仲間の雇用と生活の維持を第一義に、仲間の負託に最大限応えるため、JR 連合と一丸となった総掛かりの「統一闘争」を展開する。

2020 年度第3 四半期決算(単体)で営業収益は 55.4%の減、営業損失は▲6,413 億円、純損失は▲4,437 億円の大幅な赤字を計上した。イーストユニオンは、雇用の維持を大前提とした取り組みを第一に考え、①定期昇給の実施②賃金を含める労働諸条件の改善を求めため月例賃金の 2%を求め③グループ会社社員を含む完全雇用を求め、とし要求書を提出していく。交渉については、労使による積み上げ交渉で労使間の信頼関係を重視する取り組みで交渉していく。

最後に、私たちは労働組合の必要性、将来性を仲間に語り、私たちと共に運動を展開し会社の将来を切り拓いていく事を求めていく。仲間が「集まる」「話し合う」「認め合う」ことにこだわった運動を展開し、イーストユニオンを躍進させるべく運動の実践をしていく。「JR 連合ビジョン」と共にイーストイノベーションは、「自らを変える!! 明日を創る!!」。変革された「真の企業内労働組合」をこの JR 東日本に築き、そして未来に継承しよう。

以上、宣言する。

2021 年 2 月 8 日
ジェイアール・イーストユニオン
第 8 回 定期 大会
第 7 回 中央 委員会

4. 安全問題について
本部として JR 連合の開催する「安全対策委員会」への出席や「安全シンポジウム」への参加など運動展開をしている。私たちは東日本震災や福知山線事故、羽越線事故や山手貨物線作業員触車死亡事故、さらに JR になって初めて発生させてしまった東中野事故を忘れたことはな

い。私たちに欠けていたことはこうした事故から何を学ぶ、どのように対処したか、どの教訓化したのか折に触れて仲間へ伝えていく事だと思ふ。さらに飯山線大根原事故では労働者の為にない労働組合は不要だといふことを学んだ。私たちは私たちの先達の教えを着実に実行すると共に伝え、つなげていく努力を続けて行かなければならない。そういう意味で本部としては JR

連合運動さらにはこの運動をリアルタイムに知らせる運動を展開するほか、安全経協 団体交渉においてもこれらの教訓を生かしていきたい。さらに私たちとしてこれらの過去から学ぶ運動を創出して参りたい。

海ユニオンの多大なるご協力に感謝する。これからはリモート開催が主流になるかもしれない。コロナ収束後は対面で組合員の皆さまにお会いしてしっかりと意見を伺いたい。

なければ私たちの労働運動もあり得ない。会社と共にこの未曾有の難局を乗り切り、そして私たちの組織拡大に向けて取り組んでいこう。財政的な部分を考慮すると、組織人員も現状よりさらに伸ばしていかなければならない。会社施策が矢継ぎ早に進んでいるが、交渉員の中でしっかりと確認しながら労働条件の向上にむけて取り組んでいく。一人ひとりが自信を持って行動を展開していこう。

集約答弁

菅井正和 事務局長

今回初のリモート開催であり、JR 連合および JR 東

各地本・地協合わせて 3 名の方からご意見やご質問をいただいた。コロナ禍での組織拡大は容易なことではないが、昨年発出した「会社と共に！」で示したとおり、会社の存続・永続的な発展が

自らを変える!! 明日を創る!!

イーストイノベーション

これまで国鉄採用者しか赤字経営を経験していなかった。しかし今回は第2 四半期から第3 四半期連続での赤字が予想され、入社したばかりの若年層も赤字経営を経験する状況となった。今後、定期昇給や賞与支給が先行き不透明な部分が少なくないものの、組合員の気持ちをしっかりと会社に伝え、会社と共に歩んでいくしかない。会社のこれからの進路を、私たちが示し、私たちの運動をさらに推し進めていこう。

